

令和6年度 日本大学東北高等学校 自己評価票

〔本校の目指す学校像〕

日本大学の目的及び使命に基づき、「忠恕の心」「自主創造」「真剣力行」を教育方針（校訓）とし、高大連携教育の推進と協同的な学びを柱に、知的総合力の高い進学校としての発展を目指す。

〔本校の特徴〕

日本大学工学部に併設する工業高校として昭和26年に創設され、現在は日本大学正付属の進学校として地域社会に定着し評価されている。

- 1 教育方針（校訓）に基づく創造性豊かで調和のとれた人間教育
- 2 日本大学への進学を軸に自らの進路を切り拓く力の育成
- 3 アクティブラーニングを取り入れた主体的な学び
- 4 人権・生命および自然や環境を大切にする道德教育
- 5 ネイティブスピーカーの英会話授業による国際性の涵養
- 6 専任の心理カウンセラーの配置

〔令和6年度の重点目標〕

- 1 教員の資質向上のための校外研修の積極的参加
基礎学力到達度テストで日本大学への進学者を増やしていく学校とするために、教員の授業力の向上が重要である。「校内公開授業週間」を年3回設けることで、校内における教員間の風通しは良くなっているが、校外研修への積極的参加を促す取組を行うことはできなかった。校外研修に係わる規定を整理し、各研修会の情報を多くの教員が合理的に共有できる環境を構築する。
- 2 基礎学力到達度テストにおける成績の向上
基礎学力到達度テストで日本大学への進学者数を増やしていく学校とするために、ベネッセ実力診断テストを廃止し、基礎学力到達度テスト対策模試を実施する。
- 3 部活動地域移行に関する研究と本校部活動への導入の検討
基礎学力到達度テストで日本大学への進学者数を増やしていく学校とするために、部活動の在り方について継続して検討する。令和4年12月にスポーツ庁及び文化庁から示された「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」を基に、令和6年度から3年間をかけて部活動の地域クラブ移行の仕組みを研究し、本校部活動に取り入れることが可能であるか検討し始めた。しかし、地域クラブ移行の例が少なく、うまく情報収集を行うことができなかった。そのため学校自己点検・評価の部活動に関する設問（家庭や地域との連携）については2.98と日本大学正付属校での平均を下回っている。

〔令和６年度の自己点検・評価結果〕

評価項目	取組目標（Plan）	取組状況（Do）	達成状況（Check）	令和７年度取組方策（Action）
教育活動	新学習指導要領を踏まえた上での授業・評価の改善	新学習指導要領に基づくカリキュラムの３年目授業・評価が適切に行われるよう整理した。令和５年度から令和６年度にかけて、観点別評価が生徒の学習意欲の向上につながるよう、評価の活用方法と通知方法を決定した。	B	新学習指導要領に基づくカリキュラムの授業・評価の適正は検証されており、今後はその実行の精度を高めていく。特に、教育効果及び学習効果の観点から、更なる充実を図る。観点別評価の活用方法と通知方法について、運用を開始する。
	生徒による授業評価アンケート結果に基づく授業改善	生徒による授業評価アンケートの結果について、各教員が自分の授業評価結果を確認し、自己点検・評価票に改善方法等について記入した。自由記述の内容については、管理職がまとめ、全教職員で共有した。	B	管理職が中心となって生徒による授業評価アンケート結果に基づく授業改善に取り組む。
	高大接続改革への対応	「ベネッセ GTZ（２年生３月）：B2」の目標を達成するための指導方法を確立し運用した。	B	学校における一斉指導の面では、「学校オリジナル問題集」を活用するなどして指導方法が確立された。令和７年度は、生徒の自学の質や学習時間を更に向上させるため、学習環境の整備や時間の確保、効果的な学習方法の指導を充実させる。
	スクール・ポリシー（育成を目指す資質・能力に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針及び入学者の受け入れに関する方針）の策定及び公表	スクール・ミッション（期待される社会的役割）と、３項目から成るスクール・ポリシーを策定し、公表した。	A	策定されたスクール・ポリシーについて、適切に公表を行っていく。
	教員の資質向上のための校外研修への積極的参加	校外研修に関する規定を整理し、各研修会の情報を多くの教員が合理的に共有できる環境を整備した。	B	教員のスキルアップのために、昨年度以上に積極的な研修会への参加と、教職員会議での報告および研修内容の共有を進めていく。
学校生活への配慮	いじめ防止のための取組	近年のいじめの温床となっている情報モラルに関する指導に重点を置いた。毎年５月に外部講師による講演会、集会やHRでの指導により、SNS等における生徒間での大きなトラブルとなるような事例は発生していない。年３回（６月、１０月、２月）学校生活アンケートを実施し、問題となる事案に対しては、適宜教育相談委員会を開催し、早期対応に努めた。校長の指導の下、生活指導部、学年主任、担任、委員会関係者との連携を密にし、問題事案に対応した。	A	① 事前指導（生徒への注意喚起） 講演会・集会の実施、交通指導などを通じて、「なぜいけないのか」を考えさせる。 ② 事後指導 事実確認、教員間の情報の共有（プライバシー保護の厳守）、指導方針の決定、保護者との連携を引き続き徹底する。 ③ 再発防止 将来に希望を持たせることを意識した目標の設定、ルール作りを行う。
	生徒の自律心の育成	毎月実施する「身だしなみ向上週間」で生徒自身にセルフチェックを行わせ改善する指導を実施しているが、徐々に改善する傾向が見られるようになった。校則の見直し	A	校則等の見直しについては、教員が一方的に決めるのではなく、生徒に考えさせて、それを自分たちで守る意識を持たせられるよう検討する。

評価項目	取組目標 (Plan)	取組状況 (Do)	達成状況 (Check)	令和7年度取組方策 (Action)
		に関しては、生活指導部と生徒会役員で定期的に協議を行った。令和6年度は、冬季防寒具(コート)と指定靴に関して、新しい規定を制定した。		
	安全教育の推進	1学年には「自転車安全教室」,「SNS・情報モラル講演会」及び「薬物乱用防止」の各講演会を聴講させた。また、市内の学校と連携し、警察、JR、少年センターの職員と定期的に情報交換、合同補導、巡回強化の要請などを行った。	B	今後も各関係機関と連携を図りながら、生徒の安心安全に向けた取組を継続する。
	学校行事企画・運営方法の見直しと発展	ICT等を利用した新しい形式での学校行事運営が構築され、生徒総会、部活動説明会、文化祭開・閉会式、生徒会役員選挙立会演説会などは各教室へのLIVE及び録画配信で実施できた。	A	開催時の天候(気温)や生徒指導の面から教員、生徒共にこの形での実施が良いと考えるため今後も継続する。
課外活動	部活動地域移行に関する研究と本校部活動への導入の検討	令和4年12月にスポーツ庁及び文化庁から示された「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」を基に、昨年度から3年間をかけて部活動の地域クラブ移行の仕組みを研究し、本校部活動に取り入れることが可能であるか検討した。情報収集の結果、高等学校における地域クラブ移行の例は少なく、外部指導者は部活動強化のために召集されていることがほとんどである実情が見えてきた。また、私立高等学校は一般企業と同様という考え方から、働き方改革として、部活動活動時間を制限している高等学校が多くある実情も見えてきた。	B	全国では中学校で部活動の廃止、部活動の完全地域移行を行う県も出てきている。私立学校においては生徒募集にも関わる重要な部分であるため、現在の部活動の在り方の情報等を教職員間で共通認識が持てるよう伝達し、部活動の新たな形を模索する。
	日本大学への進学者数増加に向けた取組	日本大学の魅力・研究実績・就職実績を教員が十分に認識し、生徒と共有した。 柔軟な進路選択ができるよう、広い視野や価値観を持たせるキャリア教育を実践した。 保護者対象進学説明会・日本大学工学部説明会の内容を充実させた。	B	これまでの取組を検証するとともに、1学年の工学部学科探究に代わる新たな企画を計画し実行する。
進路指導	基礎学力到達度テストにおける成績の向上	ベネッセ実力診断テストを廃止し、基礎学力到達度テスト対策模試を実施した。その結果、基礎学力到達度テストの成績が少したが上がり、セレクションを通過した人	B	学年会や各教科会と連携を強め、基礎学力到達度テストに向けた生徒の意識を高める。

評価項目	取組目標（Plan）	取組状況（Do）	達成状況（Check）	令和7年度の取組方策（Action）
		数も増加した。（標準化得点令和5年度比 Iコース文系+2.3 Iコース理系+1.0）		
保健衛生	生徒の安全で快適な学習環境の整備・環境美化意識の向上	各学期の終業式に、年間3回の大清掃を実施することができた。生徒それぞれが雑巾を持参し、普段よりも熱心に清掃活動に当たった。	A	新校舎になって5年目の取組であるが、生徒の奉仕の心の育成も含め、一定の成果を上げることができている。各教室等の清掃も担任教員の指導の下、継続的に行われているので、令和7年度以降も継続する。
	地震や水害など、災害の状況に応じた適切な避難経路の周知徹底	4月の全校一斉「シェイクアウト訓練」に合わせて、水害を想定し、1階に教室のある3年生295名が、3階と4階への「垂直避難訓練」を行った。	A	クラスごとに避難経路動画視聴と避難経路の歩行確認を実施した。また、机の下に身を隠し安全を守る「シェイクアウト訓練」を実施し、防災意識を高めることができたので、令和7年度以降も継続的に実施する。
	感染予防の呼び掛けの継続及び予防対策	新型コロナウイルス感染症が5類に移行し予防措置が緩和されたが、インフルエンザやノロウイルス等の感染症対策として、新たに生徒作成の「感染症予防ポスター」による啓発活動を実施した。	B	換気や手指消毒など、基本的な感染要望を啓発し、必要であればマスク着用も呼び掛けるなど、引き続き感染症の予防対策について継続的に対応する。
図書	図書室利用の推進	図書館の利用者数の増加を図るために、情報発信を週単位で行うことを計画したが、不定期になってしまった。アクティブラーニング室は、総合探究のグループ活動やグループでの学習など、多くの生徒の利用があった。新刊図書の選定は、令和5年度と変わらず教員や生徒のリクエスト、図書部での選書、「日大東北選書ツアー」での選書が主なものになってしまった。	B	図書館利用者の増加を図るため、図書通信や新刊案内を週単位で行う。ビブリオバトル大会への参加者を募る。読書指導の方法を国語科と共に考え実施する。
	『研究・報告・創作集』の発行	執筆する教員の確保が難しい状況ではあるが、教育の質の向上のためには必要な要素であり、非常勤講師へも積極的に呼び掛けた結果、6名の執筆者に依頼することができた。令和7年2月に発行した。	A	執筆者の教科が偏る傾向にあるので、各教科に対して執筆への協力を引き続き依頼する。
	芸術鑑賞会（古典芸能）の実施	予算的なことを考え、1回公演へ移行することを考えたが、講演料にはあまり差がなく、新型コロナウイルス感染症やインフルエンザなどを考えると、余裕を持った人数で実施する方が良いのではないかという結論に至り、従来どおり2回公演を行った。令和6年度は、芸術鑑賞テーマの「古典芸能」のジャンルから、桂かい枝「英語落語」を中心とした寄席芸能を「けんしん郡山文化センター」で鑑賞した。実施後の評価も大変良好であった。	A	令和7年度の芸術鑑賞会演目を、教員へのアンケートを実施し、「演劇」のジャンルから劇団芸優坐の「ベニスの商人」に決定した。

評価項目	取組目標（Plan）	取組状況（Do）	達成状況（Check）	令和７年度の取組方策（Action）
広報	一般的な広報活動の実施	広報誌を年３回発行し、ホームページの更新を即時に行い、学校行事等の広報活動に努めた。また、公式インスタグラムを立ち上げ、写真や動画を掲載し、本校の明るい雰囲気伝えることができた。	A	ホームページ・ＳＮＳの活用を呼び掛ける。 広報誌『広報日大』の内容の充実を図る。
	生徒募集活動の実施	体験型学校説明会ハイスクールビジットを２日間開催した。オープンスクールでは生徒による発表を取り入れた。入試説明会は日曜祝日を利用して５回開催した。そのうち１回はⅡコースを主とした説明会を初めて実施した。	A	中学生をターゲットとした学校案内を作成する。 本校生徒の発表を交えた学校説明会を実施する。 テレビコマーシャルを復活する。
管理運営	個々の教職員の課題把握	校務運営委員会及び教職員会議で、教職員が積極的に発言や意思疎通が図られるよう取り組んだ。	B	教員室が分散し、個々の教職員の動きが把握できないというマイナス面を改善するため、大教員室への集約計画を立てて進めることができたため、更に継続して進める。
	環境問題への取組	冷暖房の節電に取り組み、照明及びエアコンの消し忘れ等の確認を継続して行い、生徒及び全教職員が注意喚起することで、環境への取組に結びつくよう啓発に努めた。	B	新校舎のランニングコストをできるだけ低く抑えられるよう、保健衛生部を中心に、各学年会や事務課と連携して節電に努め、予算比で月平均約４０万円の削減に成功したため、更に継続して進める。
	自己点検評価委員会を中心としたＰＤＣＡサイクルの構築	ＰＤＣＡを実践できる環境や仕組みを構築するため、全教職員の意識改革に取り組んだ。	B	学校生活アンケートや生徒による授業評価アンケート、教員自己評価により、教職員の課題を把握し、バージョンアップできるような体制作りに取り組む。 個人情報扱いについて、第三者に知らせる必要のない情報の取捨選択を徹底し、漏えい等を未然に防ぐことができるよう継続して進める。
	施設及び設備の安全と維持管理	生徒が安心・安全な学校生活を送れるよう、学校全体の施設及び設備の安全と維持管理を推進した。	A	危機管理の観点から、災害が起こる前提で学校施設の安全性を今まで以上に確認する。担任による教室等の日常的な管理意識を高める。

【令和６年度の自己点検・評価結果概要】

教職員一人一人が、教育現場を取り巻く環境の変化を感じ取り、生徒の状況を把握し組織的な対応が必要とされている。そのため、ＦＤ・ＳＤ研修会や私学研修会、付属学校研修会等を通して、生徒と保護者の本校満足度アップへと努めてかなければならない。その第一歩として、参加した教職員が研修報告書を教職員会議に提出し、内容によっては説明する試みを始めた。

生徒相談については、「報・連・相（ホウレンソウ）」の徹底、本校専属カウンセラーとの連携の迅速化が図られ、複数教員による生徒のサポート体制が年々確立されてきた。

保健衛生では、「シェイクアウト訓練」に合わせて、隣接する河川の氾濫を想定し、１階に教室がある生徒を３階と４階に垂直避難させる初の試みを行い、生徒の命を守る観点から意義のある訓練となった。

生徒募集活動では、オープンスクールでの生徒発表、入試説明会でのⅡコース説明会を初めて実施した結果、参加者アンケートで高い評価を得ることができ、専願出願者数の増につながった。

生活指導では、いじめの原因となりやすい情報モラルに関する指導に重点を置いて対応した結果、ＳＮＳ等における生徒間での大きなトラブルとなるような事例は発生していない。

生徒会では、部活動に関する情報収集を行い、高校における地域クラブ移行の例は少なく、私立高校は一般企業と同様という考え方から、働き方改革の一環として、活動時間を制限している学校が多いという実情も見えてきた。その点を踏まえ、現在の部活動の在り方を教職員間で共通認識が持てるよう伝達し、部活動の新たな形を模索していかなければならない。

図書では、図書館利用者の増加を図るために、情報発信を週単位で行うことを計画したが、不定期になってしまったという反省もみられた。

評価結果を踏まえ、校務分掌だけではなく、学年会や教科会においても課題の共有と、その解決方法について検討する試みも始めた。今後はより一層、直すべきところは改善し、生徒のために取り組んでいかなければならない。

〔令和７年度の重点目標〕

１ 生徒による授業評価アンケート結果に基づく改善

本校で独自に実施している学校生活アンケートと併せて、様々な問題を改善していくためには、生徒の声に耳を傾けるという教員側の姿勢が大切だということを認識する。

２ 基礎学力到達度テストにおける成績の向上

日本大学の付属高校として、希望学部学科への進学が実現できるよう、成績向上を最優先にした諸活動への取組について検討する。

３ 命を守る教育・安全教育の推進

情報リテラシーの観点から、インターネットの安全な利用法やＳＮＳへ投稿する際の注意点を正しく理解することで、ネット犯罪やトラブルを未然に防ぐ。

４ 働き方改革を見据えた部活動の在り方

部活動の在り方についての情報等を教職員間で共有し、限られた時間内で成果を上げられるような新たな活動内容を模索する。

以 上